



チャレンジはんだ
伊藤正興

指定ごみ袋の不安定な供給

問 指定ごみ袋が品薄状態になった時期と原因を教えてください。

答 納品が出来なくなっただけで、令和4年3月17日からです。新型コロナウイルス感染症や人員不足の影響を大きく受け工場への生産能力が低下し取扱店への提供が減少したためです。

問 指定ごみ袋の安定供給の時期をいつ頃と想定していますか。

答 8月と想定しています。

問 指定ごみ袋が行き渡るまでの間、透明袋等の代替品の活用を検討しないのでしょうか。

答 代替品については、現在の納品状況や今後の納品見込みを参考にし、常に導入を視野にいれながら検討しています。しかし、ごみ出しルールを現在も守っていただけない方が一部みえ、各自自治区が苦勞しているなかごみ袋の混在など、ごみステーション利用に混乱を生じさせないこと、また、

現時点では昨年度の月平均販売数以上の納品が見込めることから、これまで通りの対応をお願いしてきました。

問 本年度予定されているごみ減量協力への還元策である指定資源回収袋の配布は計画通り進めていきますか。

答 還元策は、令和4年度目標一人一日当たり46グラムを達成した場合に資源回収袋を配布するものです。来年度には資源袋を必要数確保出来る見込みなので、計画通り実施していきます。

問 今後指定ごみ袋の安定供給のために、しっかりとした対策等が必要と考えますが見解を伺います。また、現時点での具体的な対策を教えてください。

答 業者との契約で一定量を確実に納品させる方式の採用も検討するとともに、在庫数を2か月以上確保するなど、他の状況も参考にしながら最善の方法を導入します。また、現時点の対策は納入した店舗情報をホームページで公開、資源袋を海外工場に発注することにより、現工場では、可燃ごみ袋のみを集中的に生産させています。



公明党
坂井美穂

女性が就労しやすい環境づくり

問 本市において、働く意欲があるのに職がなく、求職活動をしている女性の人数を伺います。

答 総務省統計局が実施している「労働力調査」の完全失業者数から推計すると、本市での女性の完全失業者数は、令和元年が48人、令和2年、令和3年は共に70人となります。

問 デジタル分野での女性の就労について、どのように捉えていますか。

答 フルタイムで働くことが難しい女性にとつて、働きやすい分野の一つであると捉えています。希望する就労が実現するまでの間、テレワークによる柔軟な働き方をしながらデジタルスキルを身に付けることで、就労のステップアップとしての役割を担うことも期待できる分野です。

問 本市において、「デジタルスキル習得支援」と「デジタル分野での就労支援」の

野での就労支援」のノウハウを持つ先進自治体や企業と連携し、デジタル分野で女性が就労できる環境づくりをスタートするべきと考えますが、見解を伺います。

問 デジタル分野に関するノウハウを持つ先進自治体や企業連携の事例などを参考に調査・研究を進めていきますか。

答 現状痲疹ワクチンの周知をどのように行っていますか。

問 現在、積極的な周知は行っていないかもしれませんが、最近ワクチンのCMの影響で、市民から問い合わせが寄せられることから、ワクチンの効果、接種方法、接種間隔、副作用などの情報をホームページに掲載します。

問 帯状痲疹ワクチンの接種費用を助成すべきと考えますが、見解を伺います。

答 本市では従来から定期接種に位置付けられたものを確実に実施していく方針であり、任意接種に対して助成を行う考えはありません。



公明党
山田清一

原油価格・物価高騰の影響による支援策

問 地方公共団体が、コロナ禍において物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担軽減を、地域の実情に応じ、きめ細かに実施できるよう新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金が拡充されています。半田市に配分される見込額について伺います。

答 令和4年度の地方創生臨時交付金については、現時点での半田市への交付見込額は、3億587万1千円です。

問 生活に困窮する方々の生活支援や、学校給食費等の負担軽減など子育て世帯の支援、また、運輸・交通分野をはじめとする中小企業等の支援を後押しするなどの支援策と実施時期について伺います。

答 愛知県が実施する支援事業などを考慮する中、何が必要なのか慎重に考え、より効果的な事業を検討し8月臨時議会、又は9月議会などに提案していきます。

ヤングケアラーへの支援の推進

問 ヤングケアラーとは、「本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子ども」のことをいいます。半田市の現在の取組みについて伺います。

答 「半田市要保護児童対策地域協議会」で、支援が必要な児童として、ヤングケアラーについても把握と対応に努めます。

問 来年度4月に発足する「子ども家庭庁」では、ヤングケアラーの支援策を柱の一つとする方針ですが、今後、半田市としてどのように取組んでいきますか。

答 本年4月に子どもや家庭の相談を丸ごと受け止める「子育て相談課」を新設しました。ヤングケアラーは、家庭の課題を適切に把握して、多機関で支援を検討し解決につなげていく必要があります。今年度は、要保護児童対策地域協議会が実施する教職員向け研修会など、ヤングケアラーについて学び、さらなる理解促進と意識向上を図り多機関・多職種連携強化に努めます。

